

特別支援学校教員の授業内容の関連性に対する意識調査

諸江 健¹・佐藤 克敏²

(1: 京都府立宇治支援学校・2: 京都教育大学)

Survey of Teachers' Attitudes toward the relationship of Instruction in Special School

Takeshi MOROE, Katsutoshi SATO

抄録: 本研究の目的は、教員の各教科等を合わせた指導と教科別の指導、自立活動の指導の関連性に対する意識に影響する要因を明らかにすることである。調査はA自治体の特別支援学校の教員に対して、オンラインによるアンケートで実施した。調査内容は、各教科等を合わせた指導における教科別の指導、自立活動の指導との単元目標や授業内容についての関連性への意識の得点と学習指導要領参照の得点を従属変数とし、教員の経験年数、授業構想シートの活用の有無、研修の有無、話し合う時間の有無、勤務校における学部間の学びの系統性の有無を独立変数として比較した。結果から各教科等を合わせた指導と教科別の指導、自立活動の指導の関連性への意識は、おおむね高いこと、授業構想シートなどの活用が教員の各教科等を合わせた指導と教科別の指導、自立活動の指導との関連性への意識に影響を与えている要因となることが明らかになった。

キーワード: 知的障害, 各教科等を合わせた指導, 教科別の指導, 自立活動の指導, 授業の関連性

Key Words: Intellectual disabilities, Integrated instruction of Subjects, Subject-specific instruction, Guidance on self-reliance activities, Relationship of instruction

I. 問題の所在と目的

知的障害のある児童生徒の特徴は、特別支援学校学習指導要領各教科編において、学習によって得た知識や技能が断片的になりやすく、実際の生活の場面の中で生かすことが難しいといわれている。そのため、実際の生活場面に即しながら、繰り返して学習することにより、必要な知識や技能等を身に付けられるようにする継続的、段階的な指導が重要となる。児童生徒が一度身に付けた知識や技能等は、着実に実行されることが多い。また、成功経験が少ないことなどにより、主体的に活動に取り組む意欲が十分に育っていないことが多く、学習の過程では、児童生徒が頑張っているところやできたところを細かく認めたり、称賛したりすることで、児童生徒の自信や主体的に取り組む意欲を育むことが重要となる。

このような、知的障害のある児童生徒の教育において、知的障害の特性を考えて実施されている指導の形態に各教科等を合わせた指導がある。名古屋(2016)は「各教科等を合わせた指導は自然で実生活的な本物の生活そのものを学習活動として位置づける指導形態ということが出来ます」と述べて、知的障害の教育における各教科等を合わせた指導の重要性を指摘している。しかしながら、教育の内容と指導の形態との混同により、単元ありきの授業が展開され、各教科等の内容についての意識が十分でない(小檜山・片寄・大関, 2020)、教育課程上の理解と授業実践における整理が、教員間で十分に共有されていない事例もある(小檜山ら, 2020)。阿部(2022)は、各教科等を合わせた指導は、指導の形態が異なっているにすぎず、児童生徒が特別支援学校学習指導要領等に表示された各教科等の内容を習得し、目標を達成することを目指していくことに変わりはないことを指摘した。つまり、知的障害のある児童生徒の教育において、各教科等を合わせた指導は指導の形態の一つであり、教科別の指導や自立活動の指導などと関連付けた上で、相互に目標や授業内容が関連し補完し合う関係であることを意識して授業計画を作成することが求められると考える。

一方で、これらの指導が相互に関連づけられていない可能性も指摘されている。丹野(2022)は、「それぞ

れの指導の形態の特徴を最大限にいかし、児童生徒の生活や学びの文脈を想定しながら、児童生徒が教科等別の指導で学習したことを、各教科等を合わせた指導のなかで、発展させたり、活用したりする、相互の関連をもたせた指導計画を工夫したい。また、逆に各教科等を合わせた指導における学習経験を契機として、教科等別の指導でその内容について深化させる授業についても推進していきたい。」と各教科等を合わせた指導と教科別の指導の相互関連性について述べている。伊藤（2019）は、「各教科等の中での自立活動の扱いについて配慮してとか自立活動の視点を持ってなどと表現されることもあるが、学校の教育活動全体を通じて指導するもので、自立活動は配慮とか視点ではなく、指導である。そのために個別の指導計画でも課題を明確にして自立活動の学校の教育活動全体での指導内容について記述し評価をしなければならない」と述べ、今井・生川（2013）は、「集団活動の中での個々のねらいや目標に、自立活動の内容がどのように関連づいているかが不明瞭な場合もみられる。また、担任が関連を図っていたとしても、学習によって担当教員が変わったり、複数の教員での指導になったりすることが多いので、個々の自立活動の授業内容や目標を把握し関連付けることは難しくなってくるといえよう。」と指摘している。

そのような中、田淵ら（2021）は、単元構想シートを取り入れた授業づくりを通して、各教科等を合わせた指導における学習活動と、各教科等の目標・内容との関連を意識化しやすくなったことを報告した。また、田邊ら（2021）は、生活単元学習と教科別の指導を単元関連図を用いて関連づけて実践することにより、①各授業の目標や内容をより明確にすることができたり、授業の流れをスムーズにすることができたりした。②教科別の指導で教えたことを生活単元学習のどこでどのように活かすことができるかを熟慮することが重要であるという教師自身の自覚を促した。③児童生徒の学びにつながりをもたせる単元計画の作成ができたなどの効果があったことを報告している。

しかしながら、田淵ら（2021）や田邊ら（2021）の実践例はあるものの、知的障害のある児童生徒を対象とする特別支援学校教員の各教科等を合わせた指導と教科別の指導、自立活動の指導の関連性を高める要因について検討した研究はほとんど認められない。よって、本研究では、教員の各教科等を合わせた指導と教科別の指導、自立活動の指導の関連性を高める要因について検討することを目的とする。

Ⅱ. 方 法

1. 調査対象

A自治体の特別支援学校の教員のうち、各学校より教員歴が1年～10年未満が1名、10年以上が1名の計2名ずつを抽出しアンケートを実施した。アンケートは依頼した20件中17件を回収した。また、自立活動の指導における各教科等を合わせた指導と教科別の指導の相互関連性については、勤務校において自立活動の時間における指導を授業として取り組んでいる11名に回答をしてもらった。

2. 調査期間および調査手続き

A自治体の特別支援学校の各校長に電話をし、研究協力の同意が得られた特別支援学校あてにGoogleフォームのURLを送付して、オンラインによるアンケート調査を実施した。回答教員の選定については「教員経験年数が1～10年未満を1名、10年以上を1名、所属学部は問わない」と伝え、各学校で選定してもらった。また、選定された教員あてに個人情報厳守すること等研究倫理について記載した用紙を配布し、研究協力は任意であることを伝え、回答を持って同意を得たと考える旨の依頼文を送付することでアンケート調査への協力を依頼した。調査実施期間は、20XX年8月X日～9月Xであった。

3. 調査内容

アンケートの内容は、各教科等を合わせた指導に対する教科別の指導の関連性、自立活動の指導の関連性、

学習指導要領参照に対する3つの意識で構成した。教科別の指導との関連性の意識は「各教科等を合わせた指導の授業を考えると、児童生徒の教科別の目標を踏まえて単元目標を考えている。」「各教科等を合わせた指導の授業を考えると、児童生徒の教科別の目標を踏まえて授業内容を考えている。」「各教科等を合わせた指導では、児童生徒の教科別の指導で学んだことを生かして指導内容の設定をしている。」の3項目で構成し、自立活動の指導との関連性の意識も同様の3項目で構成した。学習指導要領参照に関する意識は、「各教科等を合わせた指導の授業を考えると、学習指導要領や学習指導要領解説などで、各教科の目標や内容を確認して設定している。」「各教科等を合わせた指導では、学習指導要領の各教科等に示す内容を基に、具体的に指導内容を設定することを理解している。」の2項目であった。

自立活動の指導に対する各教科等を合わせた指導の関連性、教科別の指導との関連性の意識も各教科等を合わせた指導に対する教科別の指導、自立活動の指導との関連性の意識と同様の内容（主語は自立活動となる）で作成した。なお、自立活動の指導に対する学習指導要領参照は「自立活動の授業を考えると、学習指導要領や学習指導要領解説などで自立活動の目標や内容を確認して設定している」の1項目であった。上記計15項目からなる意識に関する質問項目を関連性の従属変数とし、肯定的意見から否定的意見までを「4点」～「1点」とする四件法によって回答を求めた。

加えて、独立変数として、①授業を構想するためのシートを活用している（以下授業構想シート）。②カリキュラムマネジメントについての研修を受けたことがある。③授業に関する書籍を読む等、自己研修を行っている。④勤務校では小学部から高等部まで、各教科の各段階における内容を踏まえ、系統的な学習が行われている。⑤合わせた指導や自立活動について教員同士で話し合う時間がある。⑥児童生徒の目標や授業の目標について教員同士で話し合う時間がある、の6項目を設定した。①④は「はい」と「いいえ」の二件法、②は「ある」「すこしある（1回）」「ない」の三件法、③は「十分できている」「できている」「ややできている」「できていない」の四件法、⑤⑥は、「十分ある」「ある」「あまりない」「ない」の四件法で回答するように求めた。なお、研修および話し合う時間については、両項目ともに「できている」もしくは「ある」以上で回答した場合にありと分類し、それ以外はなしと分類した。

4. 倫理的配慮

各校長、研究協力者に研究の趣旨、個人情報への厳守、調査アンケート回収時のプライバシーの保護、研究協力は任意であり強制ではないこと、同意したのち撤回することも可能であること、調査に協力しなくても不利益は生じないことについて文書で説明した。アンケートは校長の承認及び同意書にサインをしてもらった後で研究協力者に配布した。

Ⅲ. 結 果

1. 独立変数の人数分布について

回答者の学部・経験年数、及び独立変数として設定した、教員経験年数、授業構想シート、研修の有無、勤務校における学部間の学びの系統性に関する回答の集計の結果を表1、2に示した。対象者の分布から、教員同士の話し合う時間は、「あり」が14名、「なし」が3名と偏りが大きいので分析に含めないこととし、授業構想シートの活用、研修の有無、勤務校における学部間の学びの系統性を独立変数として用いることとした。なお、研修については2つの質問それぞれにおいて「ある」もしくは「十分できている」、「できている」と回答したものを「あり」、それ以外を「なし」と分類し、教員同士の話し合う時間及び勤務校における学部間の学びの系統性については「十分ある」「ある」と回答したものを「あり」と分類した。

表1 学部及び教職経験別の人数

学部	小学部	中学部	高等部
人数	9	3	5
経験年数	1-9 年	10 年以上	
人数	9	8	

表2 各独立変数別の人数

	あり	なし
授業構想シートの活用	6	11
研修の有無	5	12
勤務校における学部館の学びの系統性	10	7
教員同士の話し合う時間	14	3

2. 各教科等を合わせた指導と教科別の指導、自立活動の指導、学習指導要領の関連性への意識

各教科等を合わせた指導に対する教科別の指導、自立活動の指導、学習指導要領の関連性について、それぞれの意識を項目の中央値によって算出し、授業構想シートの活用の有無を独立変数としたて中央値、四分位範囲、検定結果、効果量とその範囲を表3に示した。Mann-Whitneyの検定結果から、教科別の指導との関連性 ($P=0.04$)、学習指導要領参照 ($P=0.04$) の2つの領域で有意差が見られた。また教科別の指導との関連性、学習指導要領参照の2つの領域の効果量は、教科別の指導との相互関連性が0.62、学習指導要領参照が0.61となり効果量が大きいことが示された。

教職経験年数、研修の有無、勤務校における学部間の学びの系統性に関しても、同様の分析を行ったが、両者については有意差が認められなかった。

表3 授業シート活用の有無における各教科等を合わせた指導に対する教科別の指導、自立活動の指導、学習指導要領の関連性意識

	あり (6名)		なし (11名)		mann-Whitney の検定(p 値)	効果量	効果量に関する 95 CI	
	中央値	四分位範囲	中央値	四分位範囲			下限	上限
教科別の指導との関連性	3.67	0.50	3.00	0.17	0.04*	0.62	0.14	0.87
自立活動との関連性	3.11	0.33	3.00	0.83	0.20	0.39	0.17	0.77
学習指導要領参照	4.00	0.38	3.00	1.75	0.04*	0.61	0.11	0.86

$n=17$, $p<0.1^{\dagger}$ $p<0.05^*$ $p<0.01^{**}$

3. 各教科等を合わせた指導と教科別の指導及び自立活動の指導関連性の比較

各教科等を合わせた指導に対する教科別の指導、自立活動の指導の関連性に対して、児童生徒の目標を踏まえた単元目標、児童生徒の目標を踏まえた授業内容、学んだことを生かした授業内容に関する回答を集計し、比較した。アンケートデータを見ると、「児童生徒の目標を踏まえた単元目標」では、「教科別の指導との関連性」において2点が1名、3点が10名、4点が6名であったのに対して、「自立活動の指導との関連性」においては、2点が4名、3点が10名、4点が3名であった。また、「児童生徒の目標を踏まえた授業内容」では「教科別の指導との関連性」において3点が11名、4点が6名となったのに対し、「自立活動の指導との関連性」においては、2点が3名、3点が10名、4点が4名であった。本結果に対して、Wilcoxonの検定を行った結果、「児童生徒の目標を踏まえた単元目標」($p=0.04$)に有意差がみられた。また、「児童生徒の目標を踏まえた授業内容」($p=0.07$)には有意傾向がみられたが、「学んだことを生かした指導内容」($p=0.15$)には有意差はみられなかつ

た。効果量においては「児童生徒の目標を踏まえた単元目標」が 0.75、「児童生徒の目標を踏まえた授業内容」が 0.71 で大きい効果量が示された。

同様に、「自立活動の指導」に対する「各教科等を合わせた指導」と「教科別の指導」の関連性に対しても比較検討した。各教科等を合わせた指導との関連性の評定中央値は 2.0 で他の項目と比べると低い値が示されたが、それ以外は評定 3 であった。Wilcoxon の検定を行った結果、全てにおいて有意差はみられなかった。

表 4 各教科等を合わせた指導に対する教科別の指導、自立活動の指導の関連性意識

		中央値	四分位範囲	Wilcoxon の検定 (<i>p</i> 値)	効果量	効果量に関する 95 <i>CI</i> 下限 上限	
児童生徒の目標を踏まえた単元目標	教科別の指導との関連性	3.00	1.00	0.04*	0.75	0.19	0.94
	自立活動との関連性	3.00	0.00				
児童生徒の目標を踏まえた指導内容	教科別の指導との関連性	3.00	1.00	0.07†	0.71	0.71	0.94
	自立活動との関連性	3.00	0.00				
学んだことを活かした指導内容	教科別の指導との関連性	3.00	1.00	0.15	0.56	0.56	0.89
	自立活動との関連性	3.00	1.00				

n=17, *p*<0.1† *p*<0.05* *p*<0.01**

表 5 自立活動の指導に対する各教科等を合わせた指導と教科別の指導の関連性意識

		中央値	四分位範囲	Wilcoxon の検定 (<i>p</i> 値)	効果量	効果量に関する 95 <i>CI</i> 下限 上限	
児童生徒の目標を踏まえた単元目標	各教科等を合わせた指導との相互関連性	2.00	1.00	0.35	1.00	1.00	1.00
	教科別の指導との相互関連性	3.00	0.00				
児童生徒の目標を踏まえた指導内容	各教科等を合わせた指導との相互関連性	3.00	1.00	0.15	1.00	1.00	1.00
	教科別の指導との相互関連性	3.00	0.00				
学んだことを活かした指導内容	各教科等を合わせた指導との相互関連性	3.00	1.50	0.10	0.33	0.81	0.95
	教科別の指導との相互関連性	3.00	1.50				

n=11, *p*<0.1† *p*<0.05* *p*<0.01**

IV. 考 察

1. 関連性の意識を向上させる要因について

各教科等を合わせた指導に対する教科別の指導、自立活動の指導の関連性に関する意識について、教員経験年数、授業構想シートの活用の有無、研修の有無、勤務校における学部間の学びの系統性の有無で群を分けて

比較検討した。結果は、全体としては各教科等を合わせた指導と教科別の指導、自立活動の指導への関連性の意識、学習指導要領参照への意識で得点が高く、ばらつきも少ない傾向が示された。また、授業構想シートを活用している教員とそうでない教員において、自立活動の指導との関連性の意識をのぞいて有意差が示され、同時に各教科等を合わせた指導における児童生徒の目標を踏まえた単元目標、児童生徒の目標を踏まえた授業内容において、自立活動の指導への関連性への意識より教科別の指導との関連性への意識の方が高いことが示された。

本結果から、授業構想シートを活用することは、特別支援学校教員の各教科等を合わせた指導と教科別の指導の関連性及び学習指導要領参照への意識に影響を与えていることが示唆された。授業構想シートの活用の有無において有意差が示されたにもかかわらず、教員経験年数、研修の有無、勤務校における学部間の学びの系統性の有無では、有意差が確認されなかった。このことから、特別支援学校教員が各教科等を合わせた指導における教科別の指導への関連性や学習指導要領参照を意識するためには、授業構想シートのような具体物を使用することが効果的であるためと考えられる。

細川・橋本ら（2021）は、「新学習指導要領では、知的障害の各教科等が、小学校及び中学校の各教科等の目標や内容等との連続性や関連性を整理しながら、各教科等の目標や内容が構造的に示された。また各段階の目標が新設され、各段階の内容のつながりが整理され段階間で系統性のある内容になった。以前の学習指導要領では各教科の内容は概略的な示し方となっており、各教科の内容が具体的に示されている」と述べている。新学習指導要領では、より教科の目標や内容が具体的にになっており、授業構想シートは、新学習指導要領で具体的にになった教科の目標や内容を意識できるように構成されている可能性がある。そのため、学習指導要領の各教科の目標や指導内容を意識することが容易であると考えられる。しかし、本研究では、授業構想シートの作成意図や作成時期までは調査していないため、この点については今後明らかにしていく必要がある。

2. 自立活動の指導の関連性の意識について

各教科等を合わせた指導に対する自立活動の指導の関連性の意識については、教員経験年数、授業構想シートの活用の有無、研修の有無、勤務校における学部間の学びの系統性の有無のすべてにおいて有意差が示されなかった。有意差がみられなかった理由として考えられることは2つある。

1つは、「授業構想シート」の特徴である。各教科等を合わせた指導における授業構想シートは、教科横断的な視点で授業を計画するツールであり、教科別の児童生徒の目標や課題を重視しているため、自立活動の目標等との関連性が低くなってしまった可能性がある。つまり授業構想シートは教科別の指導との関連性に着目するように作られているという特徴があると考えられる。例えば藤谷・宮崎（2023）が、田淵ら（2020）が作成した単元構想シートや岡山県特別支援学校長会、岡山県教育庁特別支援教育課（2018）が作成した『授業づくりハンドブック』～学習指導案と学習評価の考え方について～を参考に作成した授業構想シートでは、対象児童生徒の各教科の内容や教科の段階について記述する項目はあるが、生徒の個別の課題に即した自立活動について記述する項目はない。このことから授業構想シートは教員の各教科等を合わせた指導と教科別の指導の関連性への意識を高くすることには影響を与えたが、自立活動の指導との関連性の意識には影響を与えなかったのかもしれない。

2つ目は、自立活動の指導の特色が関係していると考えられる。自立活動の指導の特色として「自立活動の指導は、個々の幼児児童生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服しようとする取組を促す教育活動であり、自立活動の指導の基本 23 個々の幼児児童生徒の障害の状態や特性及び心身の発達の段階等に即して指導を行うことが基本である」（文部科学省, 2018）、さらに「各教科等の「内容」は、すべての幼児児童生徒に対して確実に指導しなければならない内容である。これに対して、特別支援学校の学習指導要領等で示す自立活動の内容は、各教科等のようにそのすべてを取り扱うものではなく、個々の幼児児童生徒の実態に応じて必要な項目を選定して取り扱うものである。つまり、自立活動の内容は、個々の幼児児童生徒に、そのすべてを指導すべきものとして示されているものではないことに十分留意する必要がある」（文部科

学省, 2018)ということが挙げられる。沖縄県総合教育センター(2022)は自立活動について教科等の学習とは違って、個々の実態に応じたオーダーメイドの指導であると述べている。さらに、山口県教育委員会(2013)は個々の幼児児童生徒の実態に即して、指導の道筋そのものを組み立てていくことが求められる指導であることに留意することが大切であると述べている。自立活動の指導は個々の課題に合わせて指導目標や指導内容を計画していくオーダーメイドの指導という特色が強く、そのため集団で行う各教科等を合わせた指導や教科別の指導を計画する際に「自立活動の指導」目標や授業内容を十分に反映させられていない現状となっている可能性がある。

本研究結果から、授業構想シートは、特別支援学校教員の各教科等を合わせた指導と教科別の指導及び学習指導要領の参照への関連性の意識を高める要因になることが示唆された。しかし教科別の指導においても学んだことを生かした指導内容には有意差が示されておらず、授業構想シートだけでは、学んだことを生かした指導内容への関連性を意識することは難しい可能性がある。学んだことを生かした指導内容を意識するためには、田邊・富山ら(2021)の実践が効果的かもしれない。田邊ら(2021)は、生活単元学習と教科別の指導を単元関連図を用いて単元で関連づけて実践し、①各授業の目標や内容をより明確にすることができたり、授業の流れをスムーズにすることができたりしたこと②教科別の指導で教えたことを生活単元学習のどこでどのように活かすことができるかを熟慮することが重要であるという教師自身の自覚を促したこと③児童生徒の学びにつながりをもたせる単元計画の作成ができたことの3つの成果を示した。学んだ内容を活かした学習内容を考えるためには、各教科等を合わせた指導と教科別の指導の単元が俯瞰できるようなシートを作成することが必要であるのかもしれない。

V. まとめと今後の課題

本研究では、特別支援学校教員の各教科等を合わせた指導、教科別の指導、自立活動の指導の関連性への意識が高くなる要因について、教員経験年数、授業構想シートの活用の有無、研修の有無、勤務校における学部の学びの系統性の有無の観点から明らかにすることを目的とした。

本研究の結果、A自治体の特別支援学校教員の各教科等を合わせた指導と教科別の指導、自立活動の指導の関連性への意識の程度は、おおむね高いことが示され、授業構想シートの活用が特別支援学校教員の各教科等を合わせた指導と教科別の指導の関連性への意識と学習指導要領参照への意識の向上に影響すると考えられた。さらに、各教科等を合わせた指導と教科別の指導と自立活動の指導の関連性への意識をみると、自立活動の指導と各教科等を合わせた指導や教科別の指導との関連性への意識より各教科等を合わせた指導と教科別の指導の関連性への意識の方が高いことが明らかになった。

しかしながら、本研究のアンケート回答者の総数は17と少なく、回答者数が授業構想シートの活用の有無以外の独立変数に有意差が認められなかった要因となっている可能性もある。また、授業構想シートにおいても具体的な構成や内容については明らかにされておらず、どのような内容項目や種類や活用の仕方等が、各教科等を合わせた指導、教科別の指導、自立活動の指導の関連性を意識することにつながるのかについて、詳しく調査する必要があると考える。

引用文献

- 阿部敬信(2020)知的障害教育における「学びの連続性」を踏まえた現状と今後の課題. 九州産業大学人間科学会, 4, 10-23.
- 藤谷峻介・宮崎善郎(2023)知的障害教育における各教科等を合わせた指導の「各教科等の内容の取扱いや学習評価」に着目した方策の検討. 岡山大学教師教育開発センター紀要, 13, 299-313.

今井善之・生川善雄（2013）知的障害特別支援学校における自立活動の現状と教員の課題意識．千葉大学教育学部研究紀要, 61, 219-226.

伊藤甲之介（2019）各教科等を合わせた指導と教科別の指導、自立活動などとの関連について．鎌倉女子大学紀要, 26巻, 65-71.

文部科学省（2018）特別支援学校教育要領・学習指導要領解説自立活動編（幼稚部・小学部・中学部）

名古屋恒彦（2016）知的障害教育が大切にする「本物の生活づくり」．わかる！できる！「各教科等を合わせた指導」—どの子も本気になれる特別支援教育の授業づくり—. 教育出版, 2

沖縄県総合教育センター特別支援教育班（2022）自立活動ハンドブック

（<http://tokusi.edu-c.open.ed.jp/0a232eaaef8068a6a9e99f4afee7a9277558af3f.pdf>）（2024年1月8日閲覧）

岡山県特別支援学校長会 岡山県教育庁特別支援教育課「授業づくりハンドブック」～学習指導案と学習評価の考え方について～（558841_4486126_misc.pdf）（pref.okayama.jp）（2024年1月8日閲覧）

小檜山宗浩・片寄 一・大関彰久（2020）知的障害を主とする特別支援学校における教育課程—各教科の取扱いと学習評価—. 人間発達文化学類論集, 32, 31-37.

田淵 健・佐々木全・東 信之（2021）「各教科等を合わせた指導」における育成を目指す資質・能力を踏まえた授業づくり—小学部の生活単元学習における「単元構想シート」を取り入れた授業づくりの要領の検証—. 岩手大学大学院教育学研究科研究年報, 5, 235-242

田淵 健・佐々木全・東 信之・名古屋恒彦・最上一郎（2020）知的障害特別支援学校における「育成を目指す資質・能力」と「各教科等を合わせた指導」の関連：授業づくりの要領の探究として．岩手大学大学院教育学研究科研究年報, 4, 213-222

田邊美穂・富山光浩・池田寛法・水谷 泰・西村響子・瀬川大輔・高野睦美・黒木 恵・武富志郎・戸ヶ崎泰子（2021）生活単元学習と教科別の指導を関連づけた教育実践が知的障害のある児童生徒のキャリア発達に及ぼす効果．宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター研究紀要, 29, 153-167.

丹野哲也（2022）「各教科等を合わせた指導」の意義と課題—育成を目指す資質・能力と指導の形態．発達障害研究, 44(3), 236-244.

山口県教育委員会（2013）自立活動の指導の手引き

（<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/77053.pdf>）（2024年1月8日閲覧）